

2021年7月28日

各位

会社名 イヴレス株式会社
 (コード番号 7125 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 CEO 山川 景子
 問い合わせ先 取締役 CFO 兼管理本部長 中川 徹郎
 T E L 03-5579-9490
 U R L <https://ivresse.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

イヴレス株式会社（本店：東京都港区、以下「当社」と言います）は、本日2021年7月28日、株式会社東京証券取引所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山道 裕己）TOKYO PRO Market に株式を上場致しましたので、ここに謹んでご報告申し上げます。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年10月期（2020年11月1日から2021年10月31日まで）における当社の業績予想は、次の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【連結】

（単位：百万円、％）

項目	決算期	2021年10月期（予想）		2020年10月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
売上高	1,104	100.0	6.5	1,036	100.0
営業利益	5	0.5	△83.9	31	3.1
経常利益	6	0.6	△84.5	43	4.2
当期純利益	10	1.0	274.9	2	0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	10	1.0	274.9	2	0.3
1株当たり当期純利益	18円94銭			5円5銭	
1株当たり配当金	-			-	

（注）1. 当社は、2021年3月5日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（注）2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数（2021年10月期について予定）により算出しております。

【2021年10月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の発生・蔓延により国内外の経済活動が大幅に制約を受けましたが、当連結会計年度においても依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するホテル関連業界においては、企業の従業員出張の自粛方針や個人の国内旅行自粛傾向が継続していると考えられ、宿泊施設全体の需要が引き続き大きく減少しております。国内におけるワクチン接種の進行、各種生活様式の変化に連れ、今後は国内の全体宿泊需要も一定の回復を示すことが考えられますが、将来の感染状況の予測は困難であり、直近の宿泊需要の回復も不確実性が高いと考えております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度においても宿泊需要のコロナ禍以前の水準への回復までは至らず、引き続き一定の宿泊需要減少の影響があるものとして業績予想を算出致しました。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

新型コロナウイルスの感染影響は引き続き国内の全体宿泊需要のコロナ禍以前の水準への回復を妨げる一方、国内リゾートホテル等一部の宿泊施設については国内リゾート地の旅行需要の活性化を受けて稼働増加傾向が継続する結果、売上高は1,104百万円（前年同期比6.5%増）と予想しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は2020年10月期の実績に基づいて、売上高の構成要素等の変動要因も考慮して見積もっております。この結果、売上総利益は595百万円（前年同期比19.1%増）と予想しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は2020年10月期の実績に基づいて、上場関連費用等の発生及び2020年10月期における子会社運営施設の新規運営受託による2021年10月期増加影響等を考慮して見積もっております。この結果、営業利益は5百万円（前年同期比83.9%減）と予想しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は2020年10月期の実績に基づいて、変動要因を考慮して見積もっております。この結果、経常利益は6百万円（前年同期比84.5%減）と予想しております。

(5) 特別損益、当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は特段見込んでいる事項はありません。また、法人税等及び法人税等調整額を見込んで当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、10百万円（前年同期比 274.9%増）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

また、当社は事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2021年10月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 イヴレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7125 URL <https://ivresse.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 山川 景子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 中川 徹郎 (TEL) 03(5579)9490
 中間発行者情報提出予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期中間期の連結業績 (2020年11月1日~2021年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期中間期	481	—	△3	—	△0	—	△2	—
2020年10月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2021年10月期中間期 △2百万円(ー%) 2020年10月期中間期 ー百万円(ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期中間期	△4.22	—
2020年10月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年10月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため2020年10月期中間期の数値及び2021年10月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2021年3月5日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純損失を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期中間期	267	77	28.9
2020年10月期	278	79	28.6

(参考) 自己資本 2021年10月期中間期 77百万円 2020年10月期 79百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	0.00	0.00	0.00
2021年10月期	0.00		
2021年10月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日~2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,104	6.5	5	△83.9	6	△84.5	10	274.9	18円94銭

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年3月5日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期中間期	580,000株	2020年10月期	580,000株
② 期末自己株式数	2021年10月期中間期	一株	2020年10月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2021年10月期中間期	580,000株	2020年10月期中間期	一株

(注) 当社は、2021年3月5日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

このため、当中間連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(2020年11月1日から2021年4月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種感染防止策が講じられ、国内経済活動に持ち直しをもたらす動きもあった一方、感染拡大を受け年初及び4月下旬に緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するホテル関連業界においては、企業の従業員出張の自粛方針や個人の国内旅行自粛傾向が継続していると考えられ、宿泊施設全体の需要が引き続き大きく減少しております。

このような経営環境のもと、当社は、引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売を推進して参りました。また、ホテル新規開業案件、リニューアル案件及びその他開業案件等を多数受注するなど、販路拡大に努めて参りました。さらに、この長年のホテル客室備品事業に関する納品実績を糧とし、ホテル開業支援事業でもこの環境下に、新規開業案件を受注致しました。子会社で行うホテル受託運営事業に関しては、熱海、伊豆、沖縄で当社が運営する3施設ともにリゾート地のスモール・ラグジュアリーをコンセプトとしており、各施設で旅行需要の回復による稼働率上昇傾向を見せ始めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高481,776千円、営業損失3,757千円、経常損失692千円、親会社株主に帰属する中間純損失2,445千円となりました。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(ホテル客室備品事業)

当事業においては、新型コロナウイルス影響下におけるホテル稼働率低下を受けて消耗品及びアメニティの販売が減少する一方、開業等案件の受注があり、結果、外部顧客に対する売上高は278,994千円となりました。

(ホテル開業支援事業)

当事業においては、複数のPA業務案件があり、外部顧客に対する売上高は9,632千円となりました。

(ホテル受託運営事業)

当事業においては、新型コロナウイルス影響下において運営3施設体制を継続し、外部顧客に対する売上高は193,149千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は223,599千円で、前連結会計年度末に比べ10,038千円減少しております。売掛金の増加7,994千円及び流動資産その他の増加6,831千円があった一方、現金及び預金の減少26,205千円があったことが主な減少要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は43,743千円で、前連結会計年度末に比べ826千円減少しております。繰延税金資産の減少1,296千円が主な減少要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は150,187千円で、前連結会計年度末に比べ8,431千円減少しております。買掛金の増加15,336千円及び短期借入金の増加25,000千円があった一方、未払金の減少25,176千円、未払法人税等の減少9,333千円及び未払消費税等の減少14,371千円があったことが主な減少要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は40,000千円で、前連結会計年度末から増減はありません。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は77,200千円で、前連結会計年度末に比べ2,445千円減少しております。当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失の計上2,445千円が減少要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は49,800千円となりました。これは主にその他の流動負債の減少額28,085千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,404千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出579千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は25,000千円となりました。短期借入金の返済による支出23,000千円があった一方、短期借入れによる収入48,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

コロナ禍の中、事業環境は不透明な状況ではありますが、引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売及び新規顧客開発を推進して参ります。

当連結会計年度(2021年10月期)の連結業績予想につきましては、売上高1,104百万円、営業利益5百万円、経常利益6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,015	74,810
売掛金	93,493	101,487
商品	33,895	34,253
その他	6,216	13,048
貸倒引当金	△982	—
流動資産合計	233,638	223,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,228	3,157
建物附属設備（純額）	4,253	3,990
工具、器具及び備品（純額）	1,456	1,244
車両運搬具（純額）	277	563
土地	713	713
有形固定資産合計	9,930	9,670
無形固定資産		
電話加入権	239	239
無形固定資産合計	239	239
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	20,213	20,410
役員保険積立金	12,702	13,330
繰延税金資産	1,296	—
その他	187	92
投資その他の資産合計	34,399	33,833
固定資産合計	44,570	43,743
繰延資産		
創立費	56	45
繰延資産合計	56	45
資産合計	278,265	267,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,916	40,252
短期借入金	52,000	77,000
未払金	34,201	9,024
未払費用	14,120	11,441
未払法人税等	9,979	646
未払消費税等	17,499	3,127
前受金	1,347	7,400
賞与引当金	2,983	—
その他	1,571	1,293
流動負債合計	158,619	150,187
固定負債		
長期借入金	40,000	40,000
固定負債合計	40,000	40,000
負債合計	198,619	190,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	30,000	30,000
利益剰余金	△35,354	△37,799
株主資本合計	79,645	77,200
純資産合計	79,645	77,200
負債純資産合計	278,265	267,388

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	481,776
売上原価	222,650
売上総利益	259,125
販売費及び一般管理費	262,883
営業損失(△)	△3,757
営業外収益	
補助金収入	2,013
雑収入	1,516
営業外収益合計	3,530
営業外費用	
支払利息	465
営業外費用合計	465
経常損失(△)	△692
税金等調整前中間純損失(△)	△692
法人税、住民税及び事業税	456
法人税等調整額	1,296
法人税等合計	1,752
中間純損失(△)	△2,445
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,445

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
中間純損失(△)	△2,445
中間包括利益	△2,445
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△2,445
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	85,000	30,000	△35,354	79,645	79,645
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	-	-	△2,445	△2,445	△2,445
当中間期変動額合計	-	-	△2,445	△2,445	△2,445
当中間期末残高	85,000	30,000	△37,799	77,200	77,200

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
<hr/>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△692
減価償却費	946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,983
支払利息	465
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,994
前受金の増減額 (△は減少)	6,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△357
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,336
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,907
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,880
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,085
その他	△14,371
小計	△39,452
利息の支払額	△558
法人税等の支払額	△9,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△579
その他	△825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	48,000
短期借入金の返済による支出	△23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△26,205
現金及び現金同等物の期首残高	101,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,810

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはホテル客室備品事業、ホテル開業支援事業及びホテル受託運営事業に関するセグメントによって構成されており、当「ホテル客室備品事業」「ホテル開業支援事業」「ホテル受託運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル客室備品事業」は、主にオリジナルデザインのホテルアメニティ及び備品の企画販売を行っております。

「ホテル開業支援事業」は、主にホテル開業支援のコンサルティング業務、PA業務を行っております。「ホテル受託運営事業」は、ホテルの運営を受託し、リゾートホテル等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	278,994	9,632	193,149	481,776	—	481,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,090	—	—	10,090	△10,090	—
計	289,085	9,632	193,149	491,866	△10,090	481,776
セグメント利益又は損失 (△)	△605	△20,810	12,184	△9,231	5,474	△3,757
その他の項目 減価償却費	526	133	286	946	—	946

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額5,474千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。